

平成 30 年 度

財 務 諸 表

自. 平成30年4月 1日

至. 平成31年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
2 たな卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	
(1) 流動資産として計上された有価証券	11
(2) 投資その他の資産として計上された有価証券	11
4 長期貸付金の明細	11
5 長期借入金の明細	11
6 公立大学法人債の明細	11
7 引当金の明細	
(1) 引当金の明細	11
(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
(3) 退職給付引当金の明細	11
8 資産除去債務の明細	11
9 保証債務の明細	11
10 資本金及び資本剰余金の明細	12
11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	12
(2) 目的積立金の取崩しの明細	12
12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	12
(2) 運営費交付金収益	12
13 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 施設費の明細	13
(2) 補助金等の明細	13
14 役員及び教職員の給与の明細	13
15 開示すべきセグメント情報	14
16 業務費及び一般管理費の明細	14
17 寄附金の明細	15
18 受託研究の明細	15
19 共同研究の明細	15
20 受託事業等の明細	15
21 科学研究費補助金等の明細	15
22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		2,400,054,419
建物	7,245,929,057	
減価償却累計額	<u>1,573,742,082</u>	5,672,186,975
構築物	190,563,807	
減価償却累計額	<u>159,303,882</u>	31,259,925
工具器具備品	400,609,407	
減価償却累計額	<u>272,626,040</u>	127,983,367
図書		515,574,594
車両運搬具	40,475,733	
減価償却累計額	<u>38,473,509</u>	<u>2,002,224</u>
有形固定資産合計		8,749,061,504

(2) 無形固定資産

ソフトウェア		9,725,226
電話加入権		<u>21,000</u>
無形固定資産合計		9,746,226

(3) 投資その他の資産

その他		<u>47,780</u>
投資その他の資産合計		<u>47,780</u>

固定資産合計

8,758,855,510

2 流動資産

現金及び預金	585,167,168
未収学生納付金収入	1,011,600
その他未収入金	23,530,533
たな卸資産	4,620
前払費用	625,561
未収収益	<u>188,348</u>

流動資産合計

610,527,830

資産合計

9,369,383,340

負債の部

1 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	229,908,213	
資産見返補助金等	3,481,006	
資産見返寄附金	49,675,261	
資産見返物品受贈額	<u>311,469,198</u>	594,533,678
長期リース債務		<u>7,693,334</u>
固定負債合計		602,227,012

2 流動負債

寄附金債務		35,507,048
前受受託研究費等		256,185
前受金		2,445,012
預り科学研究費補助金等		14,015,192
預り金		13,478,676
未払金		113,809,614
リース債務		10,434,996
未払消費税等		<u>895,400</u>
流動負債合計		<u>190,842,123</u>
負債合計		793,069,135

純資産の部

1 資本金

地方公共団体出資金

山口県出資金	<u>9,542,923,000</u>	<u>9,542,923,000</u>	
資本金合計			9,542,923,000

2 資本剰余金

資本剰余金		212,429,382
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,608,001,954
損益外減損損失累計額(△)		<u>△ 998,200</u>
資本剰余金合計		△ 1,396,570,772

3 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		327,266,263
当期未処分利益		<u>102,695,714</u>
(うち当期総利益)	(102,695,714)
利益剰余金合計		<u>429,961,977</u>

純資産合計 8,576,314,205

負債純資産合計 9,369,383,340

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用

業務費

教育経費	179,577,214	
研究経費	47,717,097	
教育研究支援経費	40,990,448	
地域貢献費	4,776,987	
受託研究費	5,728,082	
受託事業費	13,678,218	
役員人件費	36,925,527	
教員人件費	1,037,212,206	
職員人件費	<u>335,049,912</u>	1,701,655,691

一般管理費

165,090,825

財務費用

支払利息	<u>161,505</u>	<u>161,505</u>
------	----------------	----------------

経常費用合計

1,866,908,021

経常収益

運営費交付金収益 1,028,050,000

授業料収益 731,694,056

入学金収益 80,186,700

検定料収益 23,350,800

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益 3,760,040

その他の団体からの受託研究等収益 3,558,362 7,318,402

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業等収益 12,783,666

その他の団体からの受託事業等収益 3,703,495 16,487,161

寄附金収益 6,786,604

補助金等収益 4,509,195

施設費収益 800

証明書発行手数料収益 279,500

その他 11,717,812

資産見返戻入

資産見返運営費交付金等戻入 21,960,505

資産見返補助金等戻入 957,962

資産見返寄附金戻入 3,655,977

資産見返物品受贈額戻入 8,790,304 35,364,748

財務収益			
受取利息	<u>283,705</u>	283,705	
雑益			
財産貸付料収入	6,112,802		
その他	<u>17,461,450</u>	<u>23,574,252</u>	
経常収益合計			<u>1,969,603,735</u>
経常利益			102,695,714
当期純利益			102,695,714
当期総利益			<u><u>102,695,714</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 281,629,827
	人件費支出	△ 1,411,985,899
	その他の業務支出	△ 183,404,272
	運営費交付金収入	1,028,050,000
	授業料収入	745,969,534
	入学金収入	80,186,700
	検定料収入	23,350,800
	受託研究等収入	6,341,521
	受託事業等収入	24,862,713
	補助金等収入	4,412,405
	寄附金収入	12,270,667
	その他の収入	35,380,376
	預り科学研究費補助金等増減額	<u>△ 5,797,894</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	78,006,824
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 62,650,390
	定期預金の預入による支出	△ 350,000,000
	定期預金の払戻による収入	<u>350,000,000</u>
	小計	△ 62,650,390
	利息の受取額	<u>172,477</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,477,913
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 12,235,885</u>
	小計	△ 12,235,885
	利息の支払額	<u>△ 171,425</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,407,310
4	資金増加額	3,121,601
5	資金期首残高	<u>232,045,567</u>
6	資金期末残高	<u><u>235,167,168</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位 円)

1	当期未処分利益			102,695,714
	当期総利益	102,695,714		
2	利益処分別			
	地方独立行政法人法第40条第 3項の規定により設立団体の長 の承認を受けようとする額			
	教育研究・組織運営・施設設備充当積立金	<u>102,695,714</u>	<u>102,695,714</u>	<u>102,695,714</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,701,655,691	
	一般管理費	165,090,825	
	財務費用	<u>161,505</u>	<u>1,866,908,021</u>
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 731,694,056	
	入学金収益	△ 80,186,700	
	検定料収益	△ 23,350,800	
	受託研究等収益	△ 7,318,402	
	受託事業等収益	△ 16,487,161	
	寄附金収益	△ 6,786,604	
	証明書発行手数料収益	△ 279,500	
	その他	△ 11,717,812	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 21,960,505	
	資産見返寄附金戻入	△ 3,655,977	
	財務収益	△ 283,705	
	雑益	<u>△ 12,271,829</u>	<u>△ 915,993,051</u>
	業務費用合計		950,914,970
2	損益外減価償却相当額		201,206,478
3	引当外賞与増加見積額		4,089,441
4	引当外退職給付増加見積額		△ 6,392,694
5	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	<u>0</u>	0
6	行政サービス実施コスト		<u><u>1,149,818,195</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

- (1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。
- (2) 減価償却の会計処理方法
 - ア 有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。
主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建	物	1～47年				
構	築	物	1～28年			
工	具	器	具	備	品	1～11年
車	両	運	搬	具	6年	

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
 - イ 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。
 - イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成31年3月29日の利回りは▲0.095%でしたが、「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(令和元年5月29日付け事務連絡)及び「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(平成28年4月25日付け事務連絡)に基づき、0%で計算しています。
- (6) リース取引の会計処理
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

- (1) 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、90,779,078円です。
- (2) 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、812,020,181円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成31年3月31日

現金及び預金	585,167,168 円
定期預金	△ 350,000,000 円
資金期末残高	235,167,168 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア 現物寄附の受入れによる資産の取得 10,499,525 円

4 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

5 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

6 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	585,167,168	585,167,168	—
未払金	(113,809,614)	(113,809,614)	—

注 1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 現金及び預金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7 賃貸等不動産の時価等

該当事項は、ありません。

8 資産除去債務

該当事項は、ありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,182,537,260	12,085,200	-	7,194,622,460	1,539,920,339	179,804,273	-	-	5,654,702,121	
	構築物	22,368,990	-	-	22,368,990	6,295,530	820,782	-	-	16,073,460	
	工具器具備品	116,833,844	-	-	116,833,844	47,973,020	17,894,643	-	-	68,860,824	
	計	7,321,740,094	12,085,200	-	7,333,825,294	1,594,188,889	198,519,698	-	-	5,739,636,405	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	51,306,597	-	-	51,306,597	33,821,743	2,386,564	-	-	17,484,854	
	構築物	168,194,817	-	-	168,194,817	153,008,352	2,416,563	-	-	15,186,465	
	工具器具備品	288,891,878	7,021,904	12,138,219	283,775,563	224,653,020	28,286,938	-	-	59,122,543	
	図書	517,183,402	9,456,706	11,065,514	515,574,594			-	-	515,574,594	
	車両運搬具	40,475,733	-	-	40,475,733	38,473,509	1,639,382	-	-	2,002,224	
	計	1,066,052,427	16,478,610	23,203,733	1,059,327,304	449,956,624	34,729,447	-	-	609,370,680	
非償却有形固定資産	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	2,400,054,419	
	計	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	2,400,054,419	
有形固定資産合計	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	2,400,054,419	
	建物	7,233,843,857	12,085,200	-	7,245,929,057	1,573,742,082	182,190,837	-	-	5,672,186,975	
	構築物	190,563,807	-	-	190,563,807	159,303,882	3,237,345	-	-	31,259,925	
	工具器具備品	405,725,722	7,021,904	12,138,219	400,609,407	272,626,040	46,181,581	-	-	127,983,367	
	図書	517,183,402	9,456,706	11,065,514	515,574,594			-	-	515,574,594	
	車両運搬具	40,475,733	-	-	40,475,733	38,473,509	1,639,382	-	-	2,002,224	
	計	10,787,846,940	28,563,810	23,203,733	10,793,207,017	2,044,145,513	233,249,145	-	-	8,749,061,504	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	20,453,469	-	-	20,453,469	13,813,065	2,686,780	-	-	6,640,404	
	計	20,453,469	-	-	20,453,469	13,813,065	2,686,780	-	-	6,640,404	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	12,198,060	-	-	12,198,060	9,113,238	1,589,112	-	-	3,084,822	
	計	12,198,060	-	-	12,198,060	9,113,238	1,589,112	-	-	3,084,822	
非償却無形固定資産	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	21,000	
	計	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	21,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	32,651,529	-	-	32,651,529	22,926,303	4,275,892	-	-	9,725,226	
	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	21,000	
	計	33,670,729	-	-	33,670,729	22,926,303	4,275,892	998,200	-	9,746,226	
投資その他の資産	その他	47,780	-	-	47,780			-	-	47,780	
	計	47,780	-	-	47,780			-	-	47,780	

2 たな卸資産の明細

(単位 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	9,220	18,800	-	23,400	-	4,620	
計	9,220	18,800	-	23,400	-	4,620	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項は、ありません。

7 引当金の明細

(1) 引当金の明細

該当事項は、ありません。

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項は、ありません。

(3) 退職給付引当金の明細

該当事項は、ありません。

8 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

9 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	設立団体(山口県)出資金	9,542,923,000	-	-	9,542,923,000		
	計	9,542,923,000	-	-	9,542,923,000		
資本剰余金	資本剰余金	無償譲与	23,773,619	-	-	23,773,619	
		施設費	68,443,318	12,085,200	-	80,528,518	注1
		目的積立金	108,127,245	-	-	108,127,245	
		計	200,344,182	12,085,200	-	212,429,382	
	損益外減価償却累計額	△ 1,406,795,476	△ 201,206,478	-	△ 1,608,001,954	注2	
	損益外減損損失累計額	△ 998,200	-	-	△ 998,200		
	差 引 計	△ 1,207,449,494	△ 189,121,278	-	△ 1,396,570,772		

注1 当期増加額は、施設費により特定償却資産を取得したことによるものです。

注2 当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	327,266,263	327,266,263	-	注
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究・組織運営・施設設備充当積立金)	326,782,762	-	326,782,762	-	
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	-	327,266,263	-	327,266,263	
計	326,782,762	654,532,526	654,049,025	327,266,263	

注 前中期目標期間最終年度の未処分利益483,501円に目的積立金の使用残額326,782,762円を加えると、積立金は327,266,263円となります。この積立金327,266,263円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は327,266,263円です。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項は、ありません。

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 入	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成30年度	-	1,028,050,000	1,028,050,000	-	-	1,028,050,000	-
合 計	-	1,028,050,000	1,028,050,000	-	-	1,028,050,000	-

(2) 運営費交付金収益

(単位 円)

業務等区分	平成30年度交付分	合 計	
(教育・研究等)一般業務	1,028,050,000	1,028,050,000	
退職給付業務	-	-	注
合 計	1,028,050,000	1,028,050,000	

注 退職給付業務に係る運営費交付金については、交付が平成31年度となったことから、翌年度に収益化します。

13 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項は、ありません。

(2) 補助金等の明細

(単位 円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当 期 振 替 額					摘 要
					建設仮勘定 見返補助金	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益	
大学改 革推進 等 補助金	文部科 学省	直接 経費	-	4,396,205	-	-	-	-	4,396,205	5,265,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
やまぐ ち産業 戦略研 究開発	山口県	直接 経費	-	112,990	-	-	-	-	112,990	112,990
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	-	4,509,195	-	-	-	-	4,509,195	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	4,509,195	-	-	-	-	4,509,195	

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位 円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員	
役 員	常 勤	32,806,516	3	3,272,471	-	-	
	非常勤	846,540	10	-	-	-	
	計	33,653,056	13	3,272,471	-	-	
教 員	常 勤	822,518,987	99	128,101,702	43,979,869	5	
	非常勤	41,541,408	56	1,070,240	-	-	
	計	864,060,395	155	129,171,942	43,979,869	5	
職 員	常 勤	193,595,812	31	30,091,753	1,430,416	1	
	非常勤	98,775,771	121	11,156,160	-	-	
	計	292,371,583	152	41,247,913	1,430,416	1	
合 計	常 勤	1,048,921,315	133	161,465,926	45,410,285	6	
	非常勤	141,163,719	187	12,226,400	-	-	
	計	1,190,085,034	320	173,692,326	45,410,285	6	

- 注 1 役員に対する報酬は、公立大学法人山口県立大学役員報酬規則に基づき算出されます。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山口県立大学職員給与規則及び公立大学法人山口県立大学職員退職手当規則に基づき算定されます。
- なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 3 「報酬又は給料等」欄の「支給人員」欄は、年間平均支給人員数を記載しています。
- また、「退職給付」欄の「支給人員」欄は、総支給人員数を記載しています。
- 4 報酬又は給料等の支給額には、賞与(281,213,514円)が含まれます。
- 5 承継職員等に該当する者は、ありません。

15 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位 円)

教育経費			受託事業費		
消耗品費	13,253,149		給料	6,208,555	
印刷製本費	5,932,536		雑給	906,020	
水道光熱費	29,364,062		法定福利費	521,338	
旅費交通費	7,703,879		消耗品費	893,703	
通信運搬費	2,314,208		印刷製本費	885,044	
賃借料	2,027,916		旅費	969,810	
保守費	9,193,350		通信運搬費	360,150	
修繕費	2,259,392		賃借料	205,279	
行事費	1,960,879		報酬謝金費	1,017,414	
報酬・委託・手数料	49,985,022		業務委託費	387,221	
奨学費	23,307,300		雑費	1,000,000	
減価償却費	25,362,636		その他	323,684	
学生活動助成費	2,406,656		合計		13,678,218
その他	4,506,229		役員人件費		
合計		179,577,214	常勤役員人件費		
研究経費			報酬	24,095,412	
消耗品費	13,248,867		賞与	8,711,104	
管理物品費	1,662,444		法定福利費	3,272,471	
印刷製本費	1,272,791		小計		36,078,987
水道光熱費	4,208,607		非常勤役員人件費		
旅費交通費	10,796,293		報酬	846,540	
通信運搬費	517,505		小計		846,540
賃借料	614,940		合計		36,925,527
修繕費	554,525		教員人件費		
諸会費	2,982,409		常勤教員人件費		
報酬・委託・手数料	4,110,754		給料	597,904,665	
減価償却費	3,202,139		賞与	224,614,322	
図書費	1,316,663		法定福利費	128,101,702	
雑費	2,707,651		退職給付費用	43,979,869	
その他	521,509		小計		994,600,558
合計		47,717,097	非常勤教員人件費		
教育研究支援経費			給料	41,391,408	
消耗品費	721,047		賞与	150,000	
水道光熱費	3,814,254		法定福利費	1,070,240	
保守費	1,859,004		小計		42,611,648
減価償却費	1,974,170		合計		1,037,212,206
図書費	31,246,680		職員人件費		
その他	1,375,293		常勤職員給与		
合計		40,990,448	給料	146,817,724	
地域貢献費			賞与	46,778,088	
消耗品費	532,320		法定福利費	30,091,753	
印刷製本費	1,115,431		退職給付費用	1,430,416	
水道光熱費	291,453		小計		225,117,981
旅費交通費	444,990		非常勤職員給与		
通信運搬費	744,427		給料	93,526,326	
広告宣伝費	140,000		賞与	960,000	
報酬・委託・手数料	1,181,178		法定福利費	11,156,160	
減価償却費	235,871		賃金	4,289,445	
その他	91,317		小計		109,931,931
合計		4,776,987	合計		335,049,912
受託研究費			一般管理費		
雑給	483,120		消耗品費	6,140,519	
消耗品費	2,268,279		印刷製本費	2,867,749	
管理物品費	103,680		水道光熱費	34,014,687	
印刷製本費	300,655		旅費交通費	2,189,070	
旅費	596,495		通信運搬費	3,509,210	
賃借料	316,795		保守費	20,216,304	
報酬謝金費	769,220		修繕費	7,897,305	
業務委託費	571,178		損害保険料	2,288,707	
薬物費	296,067		広告宣伝費	3,965,760	
その他	22,593		報酬・委託・手数料	68,341,140	
合計		5,728,082	減価償却費	5,746,504	
			租税公課	3,458,580	
			その他	4,455,290	
			合計		165,090,825

17 寄附金の明細

(単位 円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
法人本部及び山口県立大学	22,770,192	921	注
合 計	22,770,192	921	

注 当期受入額には、現物寄附額10,499,525円(815件)を含んでいます。

18 受託研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	5,575,208	5,319,023	256,185
合 計	-	5,575,208	5,319,023	256,185

19 共同研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	1,999,379	1,999,379	-
合 計	-	1,999,379	1,999,379	-

20 受託事業等の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	16,487,161	16,487,161	-
合 計	-	16,487,161	16,487,161	-

21 科学研究費補助金等の明細

(単位 円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (B)	(7,200,000) 2,160,000	1	
基盤研究 (C)	(19,215,000) 5,764,500	30	
挑戦的萌芽研究	(1,200,000) 360,000	2	
若手研究 (B)	(9,400,000) 2,820,000	9	
研究成果公開促進費	(3,300,000) -	2	
長寿医療研究開発費	(300,000) -	1	
戦略的プロジェクト研究推進 事業委託事業費	(7,141,000) -	1	
合 計	(47,756,000) 11,104,500	46	

注 上段()内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	98,835	
普 通 預 金	234,863,149	
当 座 預 金	205,184	
定 期 預 金	350,000,000	
合 計	585,167,168	

(2) 未 払 金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	46,392,972	
固 定 資 産	95,256	
そ の 他	67,321,386	
合 計	113,809,614	

平成 30 年 度

決 算 報 告 書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

平成30年度 決算報告書

(単位 千円)

区 分	当初予算額 A	決算額 B	当初予算比 C = B - A	備考
収入				
運営費交付金	1,057,916	1,028,050	△ 29,866	注1
施設費	0	0	0	
授業料等学生納付金	810,014	818,657	8,643	
国庫補助金等	16,016	15,811	△ 205	注2
受託・共同研究収入	15,000	24,062	9,062	
その他収入	34,960	43,491	8,531	注3
計	1,933,906	1,930,071	△ 3,835	
支出				
教育研究費	282,170	222,043	△ 60,127	注4
受託研究等経費	15,000	25,508	10,508	
人件費	1,451,295	1,403,660	△ 47,635	注5
一般管理費	185,441	175,109	△ 10,332	注6
計	1,933,906	1,826,320	△ 107,586	
収入支出差	0	103,751		

○予算額と決算額に差異(C)が生じた主な理由

- 注1 平成31年3月期の交付が遅延し平成31年4月入金となったため、平成30年度の収入として計上されないもの(△47,726千円)
- 注2 COC+事業の執行残の返還による減(△869千円)
- 注3 平成30年3月に交付され前期繰越金積立としていた施設費の積立金取崩を含む(12,086千円)
- 注4 システム更新の見送り及び入札減等に伴う減
- 注5 教職員の中途退職及び超過勤務の減等による減
- 注6 入札減等による減


○損益計算書の計上金額と決算額の差について

- 注7 研究等経費で雇用した補助者等に係る経費については、損益計算書上は人件費として計上されますが、決算報告書上は教育研究経費として計上されます。
- 注8 減価償却費については、損益計算書には費用として計上されますが、決算報告書には計上されません。
- 注9 授業料減免額については、損益計算書上、授業料収益として収益に計上され、かつ、奨学費として費用に計上されますが、決算報告書には計上されません。

令和元年6月21日

公立大学法人山口県立大学
理事長 前川剛志様

監事 倉員祥子 

監事 小林亨 

監査報告書

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第13期事業年度における法人の業務の執行を監査したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法及びその内容

各監事は、山口県立大学において、理事長をはじめとする役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。また、当該事業年度に係る事業報告書、財務諸表、決算報告書の内容について適正性を検証しました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 財務諸表は、法人の財政状態及び運営状況等を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は、予算の区分に従い法人の決算の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (4) 理事長、副理事長、理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (5) 法人と理事長、副理事長との利益が相反する事項は認められません。

以上